

日時：2025年11月18日(火) 17:30-18:30

場所：WEB(TEAMS)開催

進行：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 当番幹事 コロプラスト株式会社

議事：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 副当番幹事 アルケア株式会社

参加予定者：JSSCR-板橋道朗、山本由利子、靱山こずえ、幸田圭史

JWOCM-渡邊千登世、加瀬昌子

JOA-坂本純、山本悦秀、猪口義武

OAS-内藤寿真子、ヴィヴィアンフェイ(進行)、伊藤琢磨、福元真一、松岡由樹(議事)

合計 14名

## 1. 活動報告

### 1) JSSCRより

#### 靱山

- 2月6日(金)・7日(土)の両日、大阪にてJSSCR総会が開催される。
- 例年通り、災害対策委員会企画および地域代表者会議を実施する。
- 現時点では「災害対策委員会企画」を6日(金)の午前中より開始する予定である。
- 総会は例年金曜午後からの開始であったが、今回より午前開始に変更となるため、その午前枠に本委員会企画を組み込む予定である。
- 企画内容は調整中だが、①都道府県ごとの医療機器販売業協会との協定締結状況に関する全国調査報告、②愛知県内全市区町村の調査結果報告、③岡山県の先進事例(モデルケース)発表、を行う方向で検討している。
- 7日(土)は8時30分より、都道府県各代表およびOAS出席のもと会議を行う予定である。詳細な時間と場所が決定次第、追って連絡する。
- 現在JSSCRにて作成中の一般配布用「災害対策手帳」(宮城県版を全国向けに簡易化したもの)は、年内に印刷が完了し、委員会内での試用を経て、総会当日に配布・紹介を行う予定である。

### 2) JWOCMより

#### 渡邊

- 前理事長の紺家先生より引き継ぎ、第8期理事長に就任した。
- 本会議へは今回より出席することとなった。よろしくお願ひしたい。
- JWOCMとしては、災害時における人材派遣支援、特に「災害支援ナース」の推進を図りたいと考えている。現在、学会として認定研修の受講を呼びかけている。
- 今後の具体的な支援体制については、引き続き理事会等で協議していく予定である。

#### 加瀬

- 「災害支援ナース」に関し、看護協会(各都道府県)での研修受講要件は、eラーニング20時間以上および集合研修10時間以上が必要とされている。こうした状況を踏まえ、学会としての支援方法について、渡邊理事長の指示のもと理事会で検討を進めていく方針である。
- 前回議事録にある「地域におけるプラチナナース(定年退職前後の経験豊富な看護職員)の活用」については、現在委員会のアドホックにてフォーカスグループインタビューを用いた調査を進めている。方向性は次回報告する予定であるが、調査中のため学会発表等の報告は少し先になる見込みである。本件については、引き続き継続して進捗を報告する。

### 3) JOAより

#### 坂本

- 10月に1ヶ月をかけて全国の支部を巡回した。これまでJOA全体としての指針や方針はあったものの、具体的な初動対応が明確ではなかったため、今後策定していく方針である。
- JOAの対応は、ストーマ装具の備蓄問題など市町村との連携が主となるが、現状は各支部で対応が異なっている。
- 今後はJOA全体としての方向性や具体的な行動指針を明確にし、体制を構築していく段階にある。

#### 4) OASより

##### ヴィヴィアン

- OASの災害支援に関し、前回会議その後7月下旬から本日までに、災害救助法の適用事例が9件発生している。現時点ではOASによる無償提供は実施していない。
- 今後、更新情報があった場合には、改めて共有を行う。

##### 内藤

- 前回会議以降のOAS活動報告として、9月1日に京都橘大学看護教育研修センターの依頼により、研修生30名および教員を対象に10～15分程度の説明会を実施した。当番幹事のコロナプラストより説明を行い、副当番幹事のアルケアも参加した。
- 北海道にて立ち上げられた「ストーマ関連災害対策合同会議」の第2回会合に、当番幹事（コロナプラスト）・副当番幹事（アルケア）の両社でオンライン参加し、OASの活動状況について説明を行った。
- 同会議にて、災害時における物資の流れ（支援要請から到着までの具体的な所要日数）や搬送方法について質問を受けたため、直近の事例として能登半島地震のケースを販売店より聴取し、回答した。
- 第1回会議にて質問のあった「汎用品の選定に関するメーカー推奨の有無」については、メーカー側からの特定の推奨は行っていない旨を回答した。現在は、北海道ストーマリハビリテーション研究会に関わる皮膚・排泄ケア認定看護師が選定を進めていると伺っている。
- 汎用品の選定に関しては他所からも質問が寄せられている。今後、災害対策委員会において各ブロックが自治体と協議する際、自治体が備蓄すべき汎用品についての議論が浮上することが予想される。

#### 5) JSSCRより

##### 粂山

- 昨年12月に厚生労働省を訪問し協議を行ったが、継続的な連携が必要である。については、当番幹事のコロナプラストより再度連絡を入れ、改めて協議の場を設けたいと考えている。前回、厚労省側より研究課題として取り上げる旨の話があったことや、今回の都道府県調査により実態がある程度把握できたことを踏まえ、次回の会合にて議論したい。
- 医療機器販売業協会の調査事例にも見られるように、備蓄手法には「行政が直接購入して備蓄するケース」と「代理店と契約し、その在庫を活用して支援するケース」など多様な方法があることが判明した。今後、市区町村が導入しやすい方向性や、行政との具体的な連携方法について、これらの選択肢を含めて検討・協議を進めていきたい。

##### 山本

- OASの対応範囲に関し、二次販売店からのオーダーであっても対応可能か確認があった。
- 現在、二次販売店向けの支給システムの案内文を作成中であり、OASに内容の確認を依頼予定。

次回開催：第62回日本ストーマ連絡協議会  
2026年3月24日(火)

以上